

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第92期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 克則

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	19,612	19,514	39,973
経常利益 (百万円)	700	879	1,882
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	472	602	1,466
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	467	1,176	1,101
純資産額 (百万円)	37,321	38,120	37,520
総資産額 (百万円)	52,581	53,527	53,237
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	23.64	30.45	73.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	70.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,603	978	4,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	661	381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	783	1,151
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,225	13,674	14,184

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	19,612	19,514	98	0.5
売上総利益	5,753	5,917	163	2.8
営業利益	635	719	84	13.3
経常利益	700	879	179	25.5
税金等調整前中間純利益	684	886	202	29.6
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602	130	27.6

当中間連結会計期間の売上高は195億14百万円と、前年同期に比べ0.5%の減収となったものの、売上原価を抑えて売上総利益59億17百万円と前年同期比1億63百万円(同2.8%増)の増益となりました。

販管費ではデジタル関連費用などの増加はありましたが、全体としては微増にとどめて営業利益7億19百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益8億79百万円(同25.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億2百万円(同27.6%増)となりました。詳細は「セグメント別の概況」をご覧ください。

本事業年度は第7次中期経営計画(2023年度～2027年度)の3年目となります。第7次中期経営計画では、「技術を押出し、未来へワクワク」のローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めています。

・循環型ビジネス拡大

循環型ビジネスでは、森林間伐材を活用した再生木材『プラスッド』が前年同期比37%増と大きく伸長しました。『プラスッド』は、まちづくり事業にも展開、以下の新ブランド・新製品を上市しており、これら屋外家具製品を組み合わせた複合的な空間デザインの提案により、新たな収益機会の獲得を目指します。

2025年4月 パブリックスペース向けデザイン家具『NEURAUM(ノイラウム)』

同 7月 ソーラーLED屋外照明灯『ルメナイト』『ラヨピア』

同 8月 コントラクト家具『Lignimo(リグニモ)』

研究開発活動としては、当社グループが提供する高機能な建材を活用した文教施設の断熱改修実証プロジェクトを産学官連携でスタートさせました。この取り組みを通じて得ることができる断熱効果の実証データや、施工性やコスト削減効果などの知見を活用することで、就学環境の改善に貢献したいと考えています。

また、欧州をはじめとするグローバル自動車メーカーの環境規制やサステナビリティ要求に対応するため、フッ素化合物(PFAS)を一切使用しない『光ガイディングバーPFASフリータイプ』を他社に先駆けて開発に成功し、2026年4月以降の量産開始を予定しています。

・強靱な収益基盤構築

断熱ニーズを捉えた高性能断熱材『フェノボード』の販売が好調に推移し、断熱材関連分野の伸長に貢献しました(前年同期比8.4%増)。また、工場・倉庫向け商品『PLANTOOL』の拡販なども進み、非住宅分野の収益に貢献しています(同7.0%増)。弊社グループの高機能製品については、メーカーとしての製品提供という従来の役割に加えて、工事

業の領域も見据えたトータルな事業戦略による収益基盤の強化を図ってまいります。

成長牽引分野の一つであるモビリティ分野においては、当社グループの技術を活かした提案活動が実り、自動車内装のイルミネーション部材などに使用される『光ガイドリングバー』の販売が好調に推移し、売上増に貢献しました。

・成長を後押しする組織づくり

人的資本経営の取り組みとして、従業員の健康増進を図るべく、「健康経営優良法人」の取り組みを継続しています。多様な働き方を支援する施策として男性の育児休業等取得率が78.6%となり、制度の定着と活用が進みました。エンゲージメントサーベイのスコアは改善しましたが途上にあり、改善に向けた取り組みを継続してまいります。

デジタルイノベーションの推進においては、DXを通じた競争力向上のため、今年度より、デジタル戦略室をデジタル戦略本部に改組し、全社的なDX戦略を加速させています。特に進化が著しいAIについては、「利用ガイドライン」を制定するとともに、活用に関する勉強会を順次開始しており、今後の展開として、AIを活用した新たな価値創造を目指す「AIチャレンジプロジェクト」をスタートさせる予定です。

セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業の更なる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しており、対前年同期の増減額及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

[建材事業]

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	12,529	12,333	196	1.6
売上総利益	4,542	4,547	6	0.1
営業利益	1,670	1,694	24	1.4

中期経営計画における重点事業領域である断熱事業は前年同期比8.4%増、非住宅分野は同7.0%増となり、汎用品の売上高の減少（同5.3%減）をカバーしました。環境配慮型商品ブランド『Fukuvalue』についても、同17.3%増と順調に推移しています。

事業全体では、同1.6%の減収となったものの、原価低減や価格改定への継続的な取り組みにより収益性が改善し、営業利益で同1.4%の増益となりました。

〔CSE事業〕

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	4,975	5,002	27	0.5
売上総利益	592	703	110	18.6
営業利益	117	255	138	117.4

建築資材系OEM品の中では、床材、窓枠が伸び悩みましたが、非建築資材系OEM品のうち、インバウンド需要によりバスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移し、事業全体では、前年同期比0.5%の増収となりました。利益面では、収益改善および生産性改善に向けた継続的な取り組みを実施し、営業利益で同117.4%の増益となりました。

() CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

〔精密事業〕

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	772	803	31	4.0
売上総利益	130	196	66	50.9
営業利益	46	109	63	137.6

精密事業では、車載向け反射防止部材は前年並みに推移する中、カメラやセンサーなどの電子機器向け部材を中心に非車載分野が伸長し、事業全体では前年同期比4.0%の増収となりました。製造ラインの生産性向上にも継続して取り組み、営業利益で同137.6%の増益と収益性が改善しました。

〔グローバル事業〕

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,748	1,773	25	1.4
売上総利益	399	428	30	7.4
営業利益	67	47	20	30.2

グローバル事業では、ベトナム・タイの各現地法人の建材ビジネスが順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けてASEAN地域での顧客開拓に注力しております。また、米国現地法人の建材OEM品や海外向け車両部材が好調に推移した結果、全体で前年同期比1.4%の増収となり、利益面では、経費削減により営業赤字が20百万円縮小されました。

財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減額	増減率(%)
流動資産(百万円)	35,454	34,558	896	2.5
固定資産(百万円)	17,783	18,969	1,186	6.7
総資産(百万円)	53,237	53,527	290	0.5
負債(百万円)	15,717	15,407	310	2.0
純資産(百万円)	37,520	38,120	600	1.6
自己資本比率(%)	68.7	70.1	1.3	-

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円(前期末比0.5%)増加し、535億27百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が5億11百万円減少、また売上債権が4億56百万円減少したことなどにより、8億96百万円(同2.5%)の減少となりました。固定資産では、投資有価証券が10億93百万円増加したことなどにより、11億86百万円(同6.7%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円(前期末比2.0%)減少し、154億7百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が3億53百万円減少、また未払法人税等が1億15百万円減少したことなどにより、6億82百万円(同5.1%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が3億57百万円増加するなど、3億72百万円(同16.0%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円(前期末比1.6%)増加し、381億20百万円となりました。為替換算調整勘定が1億23百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が7億41百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は338億86百万円、自己資本は375億円となりました。成長戦略の一環として当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得したため、非支配株主持分が3億5百万円減少し自己資本比率は70.1%となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,603	978	1,626
投資活動による キャッシュ・フロー	114	661	546
財務活動による キャッシュ・フロー	525	783	258

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円(3.6%)減少し、136億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億86百万円、減価償却費6億58百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額3億31百万円などの減少要因により合計9億78百万円のプラスとなりました。前年同期比では16億26百万円減少しました。

なお、前中間連結会計期間の売上債権及び契約資産の増減額、仕入債務の増減額、その他には前々連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが前々連結会計年度末日に決済されたものとして処理した場合、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億75百万円増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出4億86百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円などの減少要因により合計6億61百万円のマイナスとなりました。前年同期比では5億46百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出3億6百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億80百万円、およびリース債務の返済による支出1億75百万円などにより、合計7億83百万円のマイナスとなりました。前年同期比では2億58百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、500百万円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		20,688		2,194		1,511

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	13.00
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目1番17号	2,464	12.45
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,856	9.38
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.97
八木 誠一郎	福井県福井市	830	4.19
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.59
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.16
フクビ化学工業従業員持株会	福井県福井市三十八社町33字66番地	605	3.06
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町4丁目2番13号	600	3.03
計		11,918	60.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,777,700	197,777	
単元未満株式	普通株式 16,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		197,777	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	894,600	-	894,600	4.32
計		894,600	-	894,600	4.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184	13,674
受取手形、売掛金及び契約資産	8,536	7,751
電子記録債権	5,979	6,309
商品及び製品	3,475	3,545
仕掛品	777	690
原材料及び貯蔵品	1,384	1,431
未収入金	981	999
その他	136	159
流動資産合計	35,454	34,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,610	3,496
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,983
工具、器具及び備品（純額）	198	234
土地	1,911	1,907
リース資産（純額）	423	428
建設仮勘定	163	206
有形固定資産合計	8,256	8,253
無形固定資産		
ソフトウェア	123	267
リース資産	519	497
その他	152	36
無形固定資産合計	794	800
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845	6,938
長期前払費用	251	229
退職給付に係る資産	2,144	2,160
繰延税金資産	65	64
その他	428	526
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,733	9,916
固定資産合計	17,783	18,969
資産合計	53,237	53,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	4,024
短期借入金	82	34
1年内返済予定の長期借入金	17	17
電子記録債務	3,931	5,122
未払法人税等	388	274
未払費用	1,124	1,105
リース債務	322	329
有償支給取引に係る負債	504	520
賞与引当金	683	633
役員賞与引当金	14	11
製品補償引当金	47	23
その他の引当金	29	7
その他	684	614
流動負債合計	13,394	12,712
固定負債		
長期借入金	33	75
リース債務	624	598
繰延税金負債	1,308	1,665
退職給付に係る負債	68	66
その他	291	292
固定負債合計	2,323	2,695
負債合計	15,717	15,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,510
利益剰余金	30,465	30,737
自己株式	598	555
株主資本合計	33,572	33,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,854
為替換算調整勘定	469	345
退職給付に係る調整累計額	441	414
その他の包括利益累計額合計	3,023	3,614
非支配株主持分	924	619
純資産合計	37,520	38,120
負債純資産合計	53,237	53,527

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	19,612	19,514
売上原価	13,858	13,597
売上総利益	5,753	5,917
販売費及び一般管理費	5,118	5,197
営業利益	635	719
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	107	105
為替差益		7
その他	52	66
営業外収益合計	160	185
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	40	
債権売却手数料	8	8
クレーム補償費用	40	7
その他	6	4
営業外費用合計	95	26
経常利益	700	879
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	1	
補助金収入		3
製品補償引当金戻入益		8
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	18	
その他	0	
特別損失合計	19	4
税金等調整前中間純利益	684	886
法人税、住民税及び事業税	167	216
法人税等調整額	13	47
法人税等合計	180	263
中間純利益	503	623
非支配株主に帰属する中間純利益	32	21
親会社株主に帰属する中間純利益	472	602

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	503	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	741
為替換算調整勘定	206	161
退職給付に係る調整額	41	27
その他の包括利益合計	36	553
中間包括利益	467	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	382	1,192
非支配株主に係る中間包括利益	85	16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	684	886
減価償却費	648	658
株式報酬費用	24	36
受取利息及び受取配当金	108	112
支払利息	2	7
為替差損益(は益)	40	7
投資有価証券売却損益(は益)	17	
有形固定資産売却損益(は益)	2	
有形固定資産除却損	1	4
補助金収入		3
製品補償引当金戻入益		8
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,503	431
棚卸資産の増減額(は増加)	326	36
仕入債務の増減額(は減少)	1,031	343
未払消費税等の増減額(は減少)	34	81
賞与引当金の増減額(は減少)	114	50
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	70	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
その他	158	110
小計	2,731	1,216
利息及び配当金の受取額	108	112
利息の支払額	2	6
補助金の受取額		3
製品補償費の支払額		16
法人税等の支払額	235	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368	486
投資有価証券の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	303	
その他	49	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17	8
リース債務の返済による支出	177	175
自己株式の取得による支出	0	1
非支配株主への配当金の支払額	23	13
配当金の支払額	309	306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		280
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,022	511
現金及び現金同等物の期首残高	11,203	14,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,225	13,674

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運送諸掛費	1,325百万円	1,285百万円
広告宣伝費	109百万円	121百万円
役員報酬	126百万円	143百万円
給与及び賞与	1,255百万円	1,209百万円
従業員賞与引当金繰入額	287百万円	302百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円	11百万円
退職給付費用	26百万円	36百万円
減価償却費	161百万円	170百万円
賃借料	347百万円	353百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,225 百万円	13,674 百万円
現金及び現金同等物	13,225 百万円	13,674 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	15.50	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	210	10.50	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	306	15.50	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	267	13.50	2025年9月30日	2025年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	中間連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,753	4,975	772	1,285	17,786	149	-	17,935
一定の期間にわたり移転 される財	1,676	-	-	-	1,676	-	-	1,676
顧客との契約から生じる 収益	12,430	4,975	772	1,285	19,462	149	-	19,612
外部顧客への売上高	12,430	4,975	772	1,285	19,462	149	-	19,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	-	-	463	562	96	659	-
計	12,529	4,975	772	1,748	20,024	246	659	19,612
セグメント利益又は損失()	1,670	117	46	67	1,766	135	996	635

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 996百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,053百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	中間連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,412	5,002	803	1,316	17,533	144	-	17,677
一定の期間にわたり移転 される財	1,837	-	-	-	1,837	-	-	1,837
顧客との契約から生じる 収益	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	-	19,514
外部顧客への売上高	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	-	19,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	458	541	119	661	-
計	12,333	5,002	803	1,773	19,911	263	661	19,514
セグメント利益又は損失()	1,694	255	109	47	2,011	135	1,156	719

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,156百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,159百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業の更なる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

契約額及び時価の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 リフォジュール株式会社

事業の内容 天井材・内装材の施工及び販売

(2) 企業結合日

2025年4月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

成長戦略の一環として、工事業を推進・拡大するため、株式会社八木熊が保有する株式を全て取得し、完全子会社とすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 280百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23円64銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	472	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	472	602
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,952	19,759

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部(工事業)を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となる事業の内容

当社の建築工事統轄部門の事業(工事業)

(2)事業譲渡日

2026年4月1日(予定)

(3)事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

(4)事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

建設業界では、省エネ・脱炭素化・公共施設等の老朽化対策などの要請の高まりから、断熱・改装・改修分野の建設投資が増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込まれる一方、工事人員の不足が顕在化しており、工事機能の需要が急速に高まっています。

当社グループは、こうした状況を新たな成長機会と捉え、これまでグループ内で分散していた工事業を当社連結子会社であるリフォジュール株式会社に統合・集約することで、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図るべく、本事業譲渡によるグループ内組織再編および商号変更を実施することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

第92期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	267百万円
1株当たりの金額	13円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。